

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限（2005年6月7日設定）
運用方針	主として東京証券取引所第一部上場株式の中から、予想配当利回りが市場平均と比較して高いと判断される銘柄に投資し、高水準の配当収入と中長期的な株価値上がり益の獲得をめざして運用を行います。なお、東京証券取引所第二部上場株式およびJASDAQ上場株式等に投資する場合があります。銘柄選定にあたっては、予想配当利回りが原則として市場平均以上の銘柄から流動性等を勘案して調査対象銘柄を選定し、その中から財務の健全性や配当の実現性等を勘案して組入候補銘柄を決定します。原則として株式の組入比率は高位を維持します。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。

※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の適用対象です。

詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書(全体版)

日本好配当利回り株オープン (3ヵ月決算型)

第40期（決算日：2015年7月7日）

第41期（決算日：2015年10月7日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、お手持ちの「日本好配当利回り株オープン（3ヵ月決算型）」は、去る10月7日に第41期の決算を行いましたので、法令に基づいて第40期～第41期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

三菱UFJ投信株式会社は2015年7月1日に国際投信投資顧問株式会社と合併し、「三菱UFJ国際投信株式会社」となりました。



三菱UFJ国際投信

MUFG

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号

URL:<http://www.am.mufig.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

お客さま専用フリーダイヤル

TEL. 0120-151034

(9:00~17:00, 土・日・祝日・12月31日~1月3日を除く)

お客さまのお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

◆ 目 次

◀ 日本好配当利回り株オープン（3ヵ月決算型）のご報告 ▶

◇最近10期の運用実績	1
◇当作成期中の基準価額と市況等の推移	2
◇運用経過	3
◇今後の運用方針	7
◇1万口当たりの費用明細	8
◇売買及び取引の状況	9
◇株式売買比率	9
◇利害関係人との取引状況等	10
◇組入資産の明細	11
◇投資信託財産の構成	13
◇資産、負債、元本及び基準価額の状況	14
◇損益の状況	15
◇分配金のお知らせ	16
◇お知らせ	16

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近10期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数)		株式 組入比率	株式 先物比率	投資信託 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税込 分配 金	期騰 落率	東証株 価指数 (TOPIX)	期騰 落率				
	円	円	%		%	%	%	%	百万円
32期(2013年7月8日)	9,406	30	3.0	1,172.58	6.4	93.8	—	4.0	21,509
33期(2013年10月7日)	9,196	30	△ 1.9	1,147.58	△ 2.1	93.0	—	4.3	20,302
34期(2014年1月7日)	9,985	30	8.9	1,283.25	11.8	94.2	—	4.4	20,546
35期(2014年4月7日)	9,601	30	△ 3.5	1,196.84	△ 6.7	93.1	—	4.3	18,683
36期(2014年7月7日)	10,250	30	7.1	1,279.87	6.9	93.7	—	4.4	19,184
37期(2014年10月7日)	10,104	350	2.0	1,290.89	0.9	91.5	—	4.3	17,537
38期(2015年1月7日)	10,104	450	4.5	1,359.80	5.3	92.5	—	4.3	16,349
39期(2015年4月7日)	10,950	600	14.3	1,578.55	16.1	93.1	—	4.1	17,421
40期(2015年7月7日)	11,008	600	6.0	1,637.23	3.7	95.5	—	3.6	17,061
41期(2015年10月7日)	10,159	30	△ 7.4	1,493.17	△ 8.8	94.2	—	3.9	15,653

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 東証株価指数 (TOPIX) とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準 価 額		(参 考 指 数) 東 証 株 価 指 数 (TOPIX)		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	投 資 信 託 証 組 入 比 率
		騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率			
第40期	(期 首) 2015年4月7日	円 10,950	% —		% —	% 93.1	% —	% 4.1
	4月末	11,228	2.5	1,592.79	0.9	93.8	—	4.0
	5月末	11,903	8.7	1,673.65	6.0	94.0	—	3.8
	6月末	11,637	6.3	1,630.40	3.3	94.8	—	3.8
	(期 末) 2015年7月7日	11,608	6.0	1,637.23	3.7	95.5	—	3.6
第41期	(期 首) 2015年7月7日	11,008	—	1,637.23	—	95.5	—	3.6
	7月末	11,160	1.4	1,659.52	1.4	95.1	—	3.6
	8月末	10,363	△ 5.9	1,537.05	△ 6.1	95.2	—	3.6
	9月末	9,704	△11.8	1,411.16	△13.8	92.7	—	4.0
	(期 末) 2015年10月7日	10,189	△ 7.4	1,493.17	△ 8.8	94.2	—	3.9

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

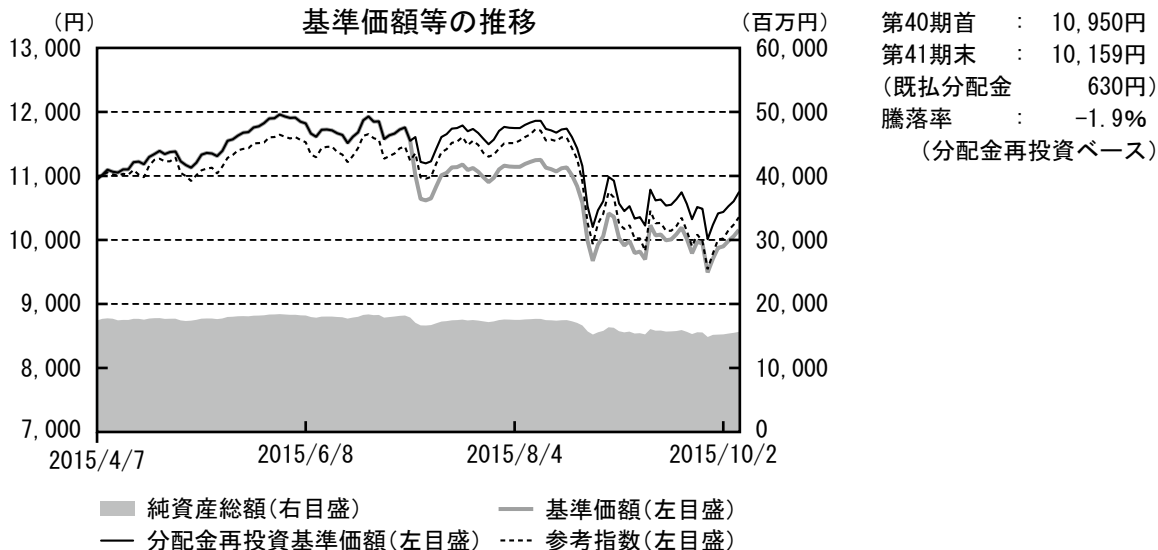
運用経過

当作成期中の基準価額等の推移について

（第40期～第41期：2015/4/8～2015/10/7）

基準価額の動き

基準価額は当作成期首に比べ1.9%（分配金再投資ベース）の下落となりました。



- ・分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるため、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の変動要因

下落要因

中国経済への懸念などを受けて国内株式市況が下落したことが、基準価額の下落要因となりました。

投資環境について

（第40期～第41期：2015/4/8～2015/10/7）

◎国内株式市況

- ・ 当作成期首から2015年6月上旬にかけては、国内企業の堅調な決算発表に加えて、日本と欧州における金融緩和に伴う資金や日本の年金資金が国内株式市場へ流入するとの期待が高まったことなどにより、国内株式市況は上昇しました。
- ・ 6月中旬から8月上旬にかけては、ギリシャ支援協議の先行き懸念の台頭やこれまで急騰してきた中国株式市況の下落などを受けて世界的に株式市況が下落する局面もありましたが、その後のギリシャへの金融支援再開の合意や中国政府による株価下支え策などが好感され、国内企業決算への期待も高まる中、国内株式市況は一進一退の展開となりました。
- ・ 8月中旬から当作成期末にかけては、中国人民銀行が人民元を中心レートを引き下げたことなどを受けて、中国経済および世界の金融市場や商品市況への懸念が高まり、国内株式市況は下落しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

- ・ 株式組入比率は、運用の基本方針にしたがい、高水準を維持しました。
- ・ 銘柄選択にあたっては、予想配当利回りが市場平均を上回る銘柄の中から、株価の値上がり益が期待できる銘柄を厳選して投資しました。
- ・ 組入銘柄数は概ね80銘柄程度で推移させました。株価水準や予想配当利回り水準等を勘案し、銘柄入替を機動的・継続的に行いました。当作成期では、米国販売が好調な自動車メーカー大手である富士重工業など16銘柄を新規に組み入れました。また、トラック製造大手である日野自動車など18銘柄を全株売却しました。新規組入と全株売却をした主な銘柄のポイントは以下の通りです。

◎新規組入銘柄

- ・ 富士重工業：今後の配当性向の引き上げなど株主還元強化を期待し、新規で組み入れました。

◎全株売却銘柄

- ・ 日野自動車：業績の伸び悩みにより期待していた増配が実施されない懸念が出てきたと判断し、全株売却しました。

- ・ 以上の投資判断の結果、組入銘柄の株価下落により、基準価額は1.9%（分配金再投資ベース）下落しました。パフォーマンスに影響を与えた主な銘柄は以下の通りです。

（プラス要因）

◎銘柄

- ・ みずほフィナンシャルグループ：予想配当利回り水準の高さなどから当作成期首より保有していました。堅調な業績や増配に加えて、コーポレートガバナンス強化に伴うさらなる株式

持ち合い解消への期待が高まったことなどにより、株価は堅調に推移しプラスに寄与しました。

（マイナス要因）

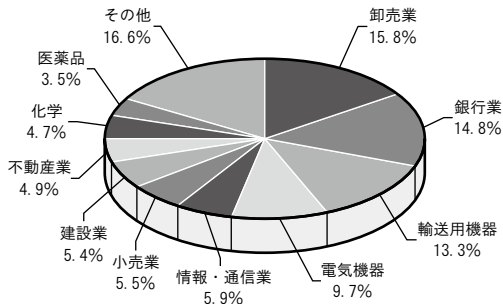
◎銘柄

- ・トヨタ自動車：「トヨタ」「レクサス」を展開するトヨタ自動車のほか、トラック大手の日野自動車、軽自動車大手のダイハツ工業などをグループに抱える国内自動車業界最大手グループ。北米を中心とした販売の拡大を期待して当作成期首より保有していましたが、中国経済などマクロ経済への懸念が高まったことなどにより株価は軟調に推移しマイナスに影響しました。
- ・キヤノン：積極的な株主還元への姿勢を評価し当作成期首より保有していましたが、中国経済への懸念などマクロ経済要因に加えて、プリンターやカメラの販売低迷などにより株価は軟調に推移しマイナスに影響しました。

（ご参考）

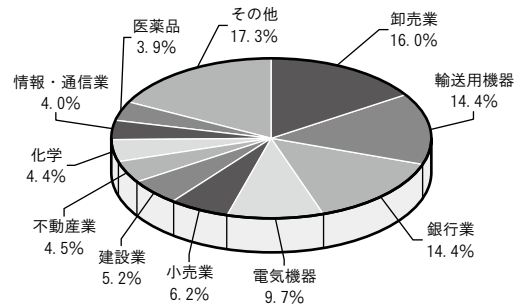
組入上位10業種

作成期首（2015年4月7日）



(注) 比率は現物株式評価額に対する割合です。
(注) REITは不動産業に含めて表示しています。

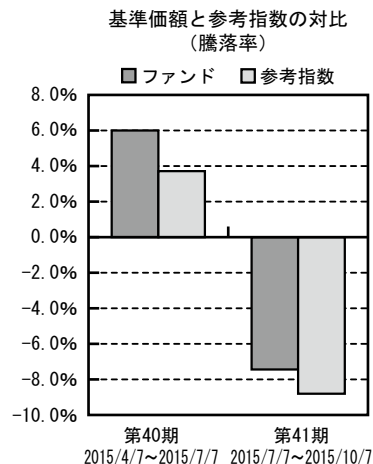
作成期末（2015年10月7日）



(注) 比率は現物株式評価額に対する割合です。
(注) REITは不動産業に含めて表示しています。

当該投資信託のベンチマークとの差異について（第40期～第41期：2015/4/8～2015/10/7）

- ・当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率との対比です。
- ・参考指数は東証株価指数（TOPIX）です。



- ・ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第40期	第41期
	2015年4月8日～2015年7月7日	2015年7月8日～2015年10月7日
当期分配金 (対基準価額比率)	600 5.169%	30 0.294%
当期の収益	600	30
当期の収益以外	—	—
翌期繰越分配対象額	1,512	1,580

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・国内株式は中期的に魅力的と見ています。全体として国内企業の業績は、堅調に推移しており、消費税増税の反動減の影響がなくなることや現状の為替水準等を考えれば、2015年度以降の企業業績にも期待が持てる状況と考えています。加えて、国内企業のなかで、欧米諸国の企業と比較して低いROE（自己資本利益率）を引き上げようとする動きが加速している点も国内株式市況に対してはポジティブに捉えています。こうした企業業績の伸張や株主還元強化などにより増配を実施する企業の増加が期待されることから、企業業績の伸張と併せて配当に対する関心は今後さらに高まってくると考えています。

◎今後の運用方針

- ・今後も企業調査を十分に行い、予想配当利回りの高い銘柄を中心に投資し、「高水準の配当収入」と「中長期的な株価の値上がり益」の獲得をめざす基本方針を継続します。加えて、財務の健全性や株式の流動性に留意しながら、保有銘柄の比率調整や新規銘柄の組み入れを行います。なお、国内株式市況が大幅に上昇する局面においても市況に追随するのではなく、引き続き基本方針に重きを置いた運用を行います。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2015年4月8日～2015年10月7日)

項 目	第40期～第41期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	59	0.540	(a) 信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(27)	(0.243)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(27)	(0.243)	分配金・償還金・換金代金支払等の事務手続き、交付運用報告書等の送付、購入後の説明・情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(6)	(0.054)	投資信託財産の保管・管理、運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	5	0.041	(b) 売買委託手数料＝作成期中の売買委託手数料÷作成期中の平均受益権口数 有価証券等を売買する際に発生する費用
（ 株 式 ）	(4)	(0.041)	
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(0)	(0.000)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.002	(c) その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	64	0.583	
作成期中の平均基準価額は、10,999円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2015年4月8日～2015年10月7日)

株式

		第40期～第41期			
		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国		千株	千円	千株	千円
内	上場	2,632 (16)	3,689,425 (-)	3,630	4,832,494

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

投資信託証券

銘 柄		第40期～第41期			
		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国		千口	千円	千口	千円
内	アドバンス・レジデンス投資法人	0.035	9,350	0.036	10,261
	ユナイテッド・アーバン投資法人	0.034	6,078	0.09	15,921
	森トラスト総合リート投資法人	0.051	11,214	0.075	17,135
	ケネディクス・オフィス投資法人	0.02	11,592	0.024	14,794
	大和ハウス・レジデンシャル投資法人	0.043	10,724	0.034	9,112
	合 計	0.183	48,959	0.259	67,225

(注) 金額は受渡代金。

○株式売買比率

(2015年4月8日～2015年10月7日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第40期～第41期
(a) 当作成期中の株式売買金額	8,521,919千円
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	16,155,131千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.52

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2015年4月8日～2015年10月7日)

利害関係人との取引状況

区 分	第40期～第41期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	3,689	687	18.6	4,832	1,134	23.5
投資信託証券	48	12	25.0	67	7	10.4

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	第40期～第41期		
	買 付 額	売 付 額	第41期末保有額
	百万円	百万円	百万円
株式	39	221	238

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	第40期～第41期	
	買 付 額	
	百万円	
株式	86	

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	第40期～第41期
売買委託手数料総額 (A)	7,076千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,807千円
(B) / (A)	25.5%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUF G証券です。

○組入資産の明細

(2015年10月7日現在)

国内株式

銘柄	第39期末		第41期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.3%)				
ホクト	18.7	17.7	41,258	
建設業 (5.4%)				
西松建設	—	143	68,497	
大東建託	15.8	13.8	174,639	
日本道路	89	83	54,116	
バナホーム	58	—	—	
積水ハウス	294.2	235.2	466,989	
中電工	—	12.4	29,970	
関電工	99	—	—	
食料品 (2.5%)				
コカ・コーラウエスト	19	—	—	
日本たばこ産業	74.4	90.6	361,856	
化学 (4.6%)				
クラレ	39	58.3	88,033	
デンカ	170	169	90,753	
住友ベークライト	66	—	—	
太陽ホールディングス	42	38.9	150,932	
D I C	—	221	67,405	
東洋インキS Cホールディングス	207	197	93,575	
ポーラ・オルビスホールディングス	32.5	—	—	
デクセリアルズ	—	71.9	108,569	
アース製薬	21.2	18.1	82,355	
医薬品 (4.1%)				
武田薬品工業	69.5	63.9	350,555	
科研製薬	46	—	—	
第一三共	—	117.1	252,526	
石油・石炭製品 (2.4%)				
東燃ゼネラル石油	243	211	266,071	
J Xホールディングス	209.1	188.7	90,123	
ゴム製品 (1.0%)				
ブリヂストン	37.4	35.1	149,420	
ガラス・土石製品 (0.2%)				
日本電気硝子	57	55	32,395	

銘柄	第39期末		第41期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
鉄鋼 (0.3%)				
日新製鋼	—	42.8	51,146	
非鉄金属 (3.0%)				
日本軽金属ホールディングス	380.7	869.1	172,950	
住友金属鉱山	158	149	226,927	
アサヒホールディングス	23.3	22	42,262	
機械 (2.1%)				
アマダホールディングス	74.4	32.3	33,721	
アイダエンジニアリング	71.4	—	—	
平和	52.2	49.2	102,336	
SANKYO	16.1	15.2	66,956	
マックス	98	88	101,024	
電気機器 (10.1%)				
I D E C	93.1	58.2	57,152	
セイコーエプソン	—	109.1	202,053	
ワコム	127.5	—	—	
E I Z O	—	17.2	46,680	
日立マクセル	38.7	—	—	
アズビル	31.3	24.4	71,272	
新光電気工業	—	48.3	36,563	
スター精密	143.7	167.2	254,645	
キャノン	186	165.8	594,558	
リコー	157.9	63.9	82,175	
東京エレクトロン	—	22.2	139,926	
輸送用機器 (15.0%)				
日産自動車	591.4	540.3	633,771	
トヨタ自動車	149.2	124.6	915,934	
日野自動車	168.4	—	—	
富士重工業	—	146.8	660,306	
その他製品 (—%)				
ダンロップスポーツ	24.9	—	—	
大日本印刷	120	—	—	
陸運業 (1.1%)				
センコー	189	187	166,243	

日本好配当利回り株オープン（3ヵ月決算型）

銘柄	第39期末	第41期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
空運業 (3.2%)			
日本航空	94.8	110.4	477,480
情報・通信業 (4.1%)			
コーエーテクモホールディングス	88.6	99.5	150,643
ティーガイア	106.2	59.9	108,538
ネットワンシステムズ	41.3	38.9	26,685
沖縄セルラー電話	30.2	28.4	90,028
NTTドコモ	217.7	110.8	236,059
NSD	26.7	—	—
卸売業 (16.7%)			
ナガイレーベン	73.4	68.9	141,934
第一興商	43.2	42.4	178,928
黒田電気	—	45.2	104,999
伊藤忠商事	506.3	583.4	827,261
三井物産	374.6	345.7	512,845
山善	—	60.5	63,222
住友商事	—	120.8	149,248
三菱商事	136.8	—	—
阪和興業	338	319	148,654
稲畑産業	115.7	88.6	118,103
東陽テクニカ	14.9	—	—
PALTAC	92	—	—
日鉄住金物産	250	237	94,563
オートバックスセブン	31.5	29.6	59,999
因幡電機産業	21.8	16.6	63,163

銘柄	第39期末	第41期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
小売業 (6.5%)			
ローソン	39	50	449,000
エディオン	56.6	53.2	46,709
DCMホールディングス	66.2	—	—
島忠	26.5	—	—
チヨダ	14.4	13.8	53,751
AOKIホールディングス	29.4	27.7	41,189
青山商事	57.9	70.1	296,523
ユニグループ・ホールディングス	133.4	55.5	40,681
プレナス	—	16.1	30,944
銀行業 (15.0%)			
あおぞら銀行	1,655	1,495	620,425
三菱UFJフィナンシャル・グループ	541.6	308	238,145
三井住友フィナンシャルグループ	112.4	103	496,460
みずほフィナンシャルグループ	3,980.9	3,594.3	850,411
証券・商品先物取引業 (0.7%)			
松井証券	103.8	97.3	104,889
その他金融業 (0.6%)			
日立キャピタル	—	27.4	87,132
不動産業 (0.5%)			
野村不動産ホールディングス	47.6	30.7	74,877
サービス業 (0.6%)			
ラウンドワン	119.7	82.9	43,025
メイテック	14.4	10.3	43,672
合計	14,405	13,424	14,748,842
	銘柄数 < 比率 >	77	75 < 94.2% >

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

国内投資信託証券

銘柄	第39期末		第41期末	
	口数	口数	評価額	比率
	千口	千口	千円	%
アドバンス・レジデンス投資法人	0.36	0.359	91,724	0.6
ユナイテッド・アーバン投資法人	0.881	0.825	133,567	0.9
森トラスト総合リート投資法人	0.749	0.725	149,640	1.0
ケネディクス・オフィス投資法人	0.271	0.267	150,588	1.0
大和ハウス・レジデンシャル投資法人	0.341	0.35	83,860	0.5
計	口数・金額	2	609,380	
	銘柄数<比率>	5	<3.9%>	

(注) 比率および合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2015年10月7日現在)

項目	第41期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	14,748,842	93.6
投資証券	609,380	3.9
コール・ローン等、その他	394,270	2.5
投資信託財産総額	15,752,492	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第40期末	第41期末
	2015年7月7日現在	2015年10月7日現在
	円	円
(A) 資産	18,060,200,951	15,752,492,049
コール・ローン等	273,325,177	141,362,752
株式(評価額)	16,288,526,780	14,748,842,400
投資証券(評価額)	621,096,300	609,380,000
未収入金	836,979,296	64,543,472
未収配当金	40,272,951	188,363,198
未収利息	447	227
(B) 負債	998,869,723	98,577,628
未払収益分配金	929,975,542	46,228,650
未払解約金	20,726,314	7,423,001
未払信託報酬	48,033,406	44,800,567
その他未払費用	134,461	125,410
(C) 純資産総額(A-B)	17,061,331,228	15,653,914,421
元本	15,499,592,377	15,409,550,310
次期繰越損益金	1,561,738,851	244,364,111
(D) 受益権総口数	15,499,592,377口	15,409,550,310口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,008円	10,159円

○損益の状況

項 目	第40期	第41期
	2015年4月8日～ 2015年7月7日	2015年7月8日～ 2015年10月7日
	円	円
(A) 配当等収益	50,919,623	193,853,822
受取配当金	50,416,028	193,818,519
受取利息	38,129	32,172
その他収益金	465,466	3,131
(B) 有価証券売買損益	971,419,483	△1,391,271,421
売買益	1,371,409,208	219,685,715
売買損	△ 399,989,725	△1,610,957,136
(C) 信託報酬等	△ 48,167,867	△ 44,925,977
(D) 当期損益金(A+B+C)	974,171,239	△1,242,343,576
(E) 前期繰越損益金	47,494,947	88,354,625
(F) 追加信託差損益金	1,470,048,207	1,444,581,712
(配当等相当額)	(2,252,878,500)	(2,244,187,501)
(売買損益相当額)	(△ 782,830,293)	(△ 799,605,789)
(G) 計(D+E+F)	2,491,714,393	290,592,761
(H) 収益分配金	△ 929,975,542	△ 46,228,650
次期繰越損益金(G+H)	1,561,738,851	244,364,111
追加信託差損益金	1,470,048,207	1,444,581,712
(配当等相当額)	(2,252,878,500)	(2,244,187,501)
(売買損益相当額)	(△ 782,830,293)	(△ 799,605,789)
分配準備積立金	91,690,644	191,053,820
繰越損益金	-	△1,391,271,421

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

＜注記事項＞

- ①作成期首（前作成期末）元本額 15,909,644,337円
 作成期中追加設定元本額 1,609,855,214円
 作成期中一部解約元本額 2,109,949,241円
 また、1口当たり純資産額は、作成期末1.0159円です。
- ②分配金の計算過程

項 目	2015年4月8日～ 2015年7月7日	2015年7月8日～ 2015年10月7日
費用控除後の配当等収益額	48,520,863円	148,927,845円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	925,650,376円	-円
収益調整金額	2,252,878,500円	2,244,187,501円
分配準備積立金額	47,494,947円	88,354,625円
当ファンドの分配対象収益額	3,274,544,686円	2,481,469,971円
1万口当たり収益分配対象額	2,112円	1,610円
1万口当たり分配金額	600円	30円
収益分配金金額	929,975,542円	46,228,650円

○分配金のお知らせ

	第40期	第41期
1万口当たり分配金（税込み）	600円	30円

◆分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ（<http://www.am.mufg.jp/>）をご覧ください。

【お知らせ】

- ①2015年7月1日に国際投信投資顧問株式会社と合併し、商号を三菱UFJ国際投信株式会社へ変更し、信託約款に所要の変更を行いました。（2015年7月1日）
- ②2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。